

大船渡市議会「光政会」行政視察報告書

1. 視察年月日 : 令和7年10月22日(水)~10月24日(金)
2. 視察先及び視察項目 :
 - (1) 岡山県西粟倉村 10月22日
百年の森構想~百年の森林事業を中心とした林業への取組など~
 - (2) 岡山県美咲町 10月23日
ダウンサイジングなまちづくり 公共施設の除却について
 - (3) 兵庫県川西市議会 10月24日
岡田龍太郎議員との懇談
3. 参加議員 : 森 亨 (会長)、佐藤優子 (幹事長)、渡辺 徹、宮崎和貴、伊藤力也

■視察先とその内容:

1日目 10月22日(水) 14:00~17:00

岡山県西粟倉村

市制施行	明治22(1889)年
人口	1,333人(2024/3/31現在)
世帯数	601世帯(2024/3/31現在)
面積	57.97km ² *土地の約93%が森林
産業別人口比率	第1次14.5% 第2次33.2% 第3次52.3%
財政	令和6年度一般会計予算 3,993,580千円 歳入内訳: 村税3.5% その他自主財源28% 地方交付税44.2% 国庫支出金13.6% 村債5.6% その他5.1% 特別会計(5会計)616,216千円 企業会計(2会計)161,304千円

テーマ:「百年の森林構想」を核とした地方創生と森林経営の民営化モデルについて

1. 視察の目的

森林の約95%を山林が占める西粟倉村において、放置林対策と地域経済の活性化を両立させている「百年の森林構想(以下、百森)」の仕組みを調査する。特に、行政主導から民間主体(株式会社百森)への移行プロセス、ローカルベンチャー支援による雇用創出、及び森林信託等の最新施策について学び、本市の森林整備および地方創生施策の参考とする。

2. 西粟倉村の取り組み概要

西粟倉村は2008年に「百年の森林構想」を掲げ、50年前に植えられた木をさらに50年大切に育て、100年の美しい森林を目指す事業を開始した。

(1) 「百年の森林事業」の仕組み

村が仲介役となり、山林所有者から森林管理を預かる独自のシステムを構築している。

- **契約形態：**所有者と村が「森林長期施業管理契約」を締結。村は実務を民間事業者「(株)百森」に再委託する。
- **対象：**村有林および個人所有林。現在は目標 3,000ha のうち約半分 (1,500ha) をカバー。
- **費用と収益：**事務・施業費は全額村負担 (一般財源・補助金・森林環境譲与税)。丸太の販売収益は村と所有者で 1/2 ずつ分配する。

(2) 事業主体を「役場」から「民間」へ

事業開始 10 年を経て、行政組織の限界 (人員不足・定期異動) や広域合併した森林組合の弊害を打破するため、2019 年度より事業主体を専門家集団である「株式会社百森」へ移行。民間活力の活用により、意思決定の迅速化と専門性の向上を図っている。

(3) 多角的な地方創生施策

森林整備を入り口として、以下の 3 本柱で「上質な田舎」の実現を目指している。

- **ローカルベンチャー事業：**起業家を支援し、村の木材を活用した家具製造 (木工房ようび等) や、6 次産業化を推進。
- **再生可能エネルギー事業：**木質バイオマス熱供給 (株式会社 motoyu 等) により、地域内でエネルギーを循環。
- **関係人口・人材流入：**ローカルベンチャースクールを通じた移住支援により、若年層の流入と産業の多様化を実現。

3. 主な視察内容と論点

(1) 森林管理の「集約化」と「可視化」

- レーザー計測を活用した資源の定量化を行い、科学的な計画に基づき効率的な間伐 (定性間伐) を実施。
- 「団地」を設定して集約化することで、大型機械の導入を可能にし、コスト低減を図っている。

(2) 採算性を越えた価値の創出

- 丸太販売単体では赤字であるが、関連企業 (家具、加工、サービス業) の総売上が 1 億円から 11 億円へと急成長。
- 林業関連で 100 名以上の雇用を創出しており、**「森林整備をインフラ投資と捉え、地域経済全体でリターンを得る」**考え方が明確である。

(3) 課題解決への新機軸：森林信託

- 所有者の高齢化や村外在住者の増加 (約 4 割) に対応するため、三井住友信託銀行と連携した「森林信託」を導入。管理が困難になった所有者の受け皿を構築している。

4. 視察所感

西粟倉村の成功要因は、単なる「木材生産」に留まらず、森林を「地域のアイデンティティ」と「産業のプラットフォーム」に再定義した点にある。

- (1) **官民連携の再構築：** 専門性の高い森林管理については、行政が直接担うのではなく、専門事業者への委託や民営化を検討する余地がある。
- (2) **森林環境譲与税の戦略的活用：** 単なる整備費への充当だけでなく、西粟倉村のように新産業創出（起業家支援）やエネルギー循環とセットで活用することで、税の波及効果を最大化できる。
- (3) **「美しい森」のブランド化：** 災害に強い森づくりと同時に、景観としての価値を高めることで、観光や移住促進につなげる視点が必要である。



上山副村長を囲んでの記念撮影



研修の様子



研修後、上山 隆浩副村長と



西粟倉村役場

2日目 10月23日(木) 09:30~15:00

岡山県美咲町

市制施行	平成17年(2005年)
人口	11,511人(2025/3現在)
世帯数	5,818世帯(2026/3現在)
面積	232.17km ²
産業別人口比率	第1次12.3% 第2次26.5% 第3次59.3%
財政	令和7年度一般会計予算 112億5,457万円
歳入内訳:	自主財源31億9,851万円 依存財源80億5,606万円 *地方債残高:令和5年度末見込みで130億1,339万円 *基金残高:令和5年度末見込みで87億3,981万円

テーマ:人口減少社会における「スマート・シュリンク(賢い収縮)」と「小規模多機能自治」の先進事例を学ぶ

1. 視察の目的

人口減少が避けられない社会状況下で、まちの規模を最適化する「スマート・シュリンク(賢い収縮)」の考え方や、住民が主体的に地域課題を解決する「小規模多機能自治」の実践事例を学び、本市の公共施設マネジメントおよび地域活性化施策の参考とする。

2. 美咲町の現状と基本理念

美咲町は、2045年には人口が約8,000人(2020年比で約4割減)まで減少すると予測されています。この厳しい状況下で、町は単なる縮小ではなく、住民の生活を守りながらまちの規模を最適化する「賢く収縮する(スマート・シュリンク)まちづくり」を基本コンセプトに掲げている。

- **人「交」密度の重視:** 人口の増加を追うのではなく、人の交わり(ひとづきあい)の密度を高めることで、地域の活力を維持することを目指している。
- **ダウンサイジング:** 「次は何を建てるか」ではなく「次は何を壊すか」の発想を持ち、人口減少に見合った大きさにまちをつくり変える必要がある。

3. 公有財産マネジメント(公共施設の再編)

美咲町の公共施設床面積は全国平均の2倍以上であり、今後40年間の更新費用は、過去20年の実績の約2倍(年間11.3億円)が必要と試算されました。このままでは財政破綻の恐れがあるため、抜本的な再編に取り組んでいる。

(1) 基本的な考え方

- **新築:** 機能の集約化・複合化を徹底し、シンプル・コンパクト・フレキシブルな設計を追求する。
- **処分:** 旧施設は町で運営せず、売却または解体することを原則とする。

- **政治の責任：** 負の遺産を、将来世代に残さないため、古い施設の除却を政治家の最重要責務と位置づけ、住民への説明には町長自らが出向き、「本当のこと（厳しい財政状況等）」を伝える。

(2) 実践事例と工夫

- **施設の廃止と選択：** 赤字の温泉施設を住民の反対を押し切って廃止し、捻出した財源を町立診療所へ投入するなど、優先順位の明確化を行っている。
- **40年耐用の考え方：** コンクリート造の寿命は80年と言われますが、ニーズの変化や将来の解体費用を考慮し、あえて40年程度の期間を見据えた規模・構造で建てる合理的な考え方を採用している。
- **発注方式：** コスト縮減と工期短縮のため、設計施工一括（DB）方式を積極的に導入。

(3) 複合施設「みさキラリ」（新庁舎等）

- 役場庁舎、生涯学習センター（図書館・公民館・社協）、物産センターを集約。
- 庁舎内は課ごとの壁がないオープンな空間で、職員の挨拶が励行されるなど風通しの良さが印象的。
- 図書館は「直近3年間の本」をメインに配架し、書庫を活用することで施設のコンパクト化を図っている。

4. 小規模多機能自治

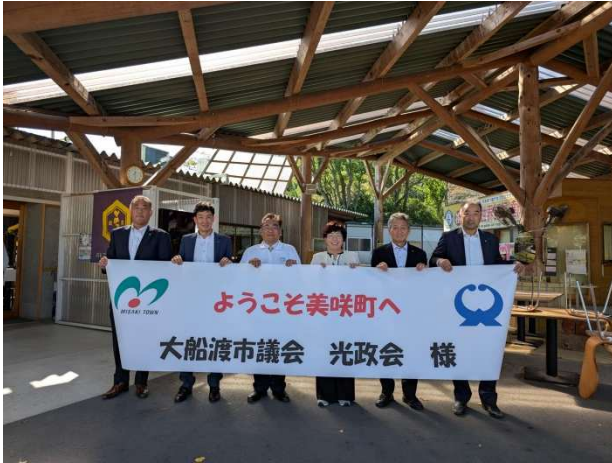
「行政はやってくれない」から「行政はやらしてくれない」への意識転換を図り、住民が自ら考え、実行する仕組み。

- **地域運営組織：** 81の自治会を、小学校区を基本とする13の地域運営組織に再編。
- **自治意識の醸成：** 中学生以上を対象とした「まちづくりアンケート」の作成・集計を地域住民自らが行うことで、課題の自分事化を進めている。
- **財政支援：** 小規模多機能自治組織として認定されると、従来の交付金に「課題解決活動支援金」が上乘せされます。また、ふるさと納税の寄付先として各協議会を選択できる仕組みも導入されている。

5. 所管

美咲町の取り組みは、将来の負担を最小化するための「決断のまちづくり」。

- (1) **「本当のこと」を伝える：** 財政や公共施設の維持管理コストについて、データに基づき包み隠さず市民に伝える姿勢は、本市においても信頼関係の再構築に不可欠。
- (2) **既存概念の打破：** 公共施設は「長く持たせることが善」という従来の常識を見直し、解体費用やニーズの変化まで含めた「ライフサイクルコスト」の視点でダウンサイジングを検討する必要がある。
- (3) **住民主体の支援：** 住民が楽しみながら課題に取り組めるよう、権限と財源（ふるさと納税活用等）を適切に委譲する仕組みづくりが重要と考える。



青野町長を囲んで記念撮影



青野町長にご説明をいただく



美咲町 庁舎



庁内見学



複合施設「みさキラリ」見学



美咲町立旭学園：小中学校を統合した岡山県初の施設一体型義務教育学校 見学

3日目 10月24日(金) 10:00~11:20

兵庫県川西市議会

市制施行	昭和29年(1954年)
人口	150,147人(2024/3現在)
世帯数	68,542世帯(2024/3現在)
面積	53.44 km ²
産業別人口比率	第1次0.7% 第2次18.2% 第3次74.4%
財政	令和6年度一般会計予算 633億4,900億円
歳入内訳:	自主財源:317億5,078万円(50.1%) 依存財源:315億9,822万円(49.9%) 特別会計予算 国民健康保険事業:152億4,930万円 介護保険事業:148億4,888万円 後期高齢者医療事業:30億3,991万円 財産区:1億7,196万円 地方債残高(令和6年度末見込) 一般会計:508億4,312万円 基金残高(令和6年度末見込) 財政調整基金:28億7,322万円 その他特定目的基金含む合計:78億2,058万円

1. 岡田龍太郎議員が掲げる「議員のあり方」

課題解決のために、議員は以下の3点を徹底すべきである。

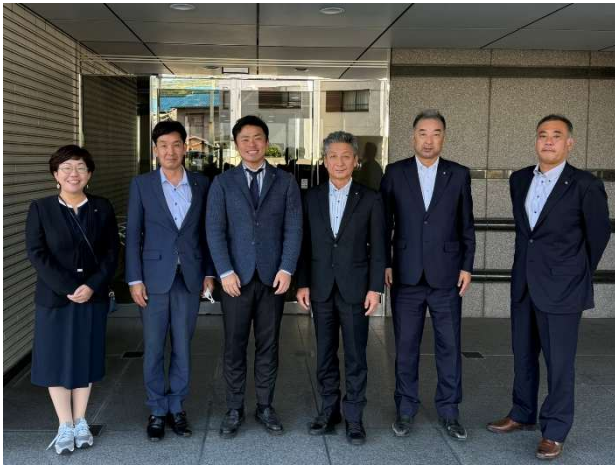
1. プレーヤーであれ: 提言だけで終わらず、自ら現場を動かす。
2. 調整役: 住民、バス会社、行政の間に立ち、本音を引き出し、合意を作る。
3. 勉強: 専門知識を身につけ、データに基づいた議論を行う。

2. 主な取り組み

- 住民への意識改革: 「バスがあるのは当たり前」という意識から、「自分たちの手で守る」という当事者意識への転換を促した。
- 事業者との信頼構築: 経営が厳しいバス事業者の立場を理解し、お互いが協力し合える土壌を整えた。
- 権限の活用: 議員という立場を最大限に活かし、行政の枠組みを超えた柔軟な解決策を提示した。

3. 所感

「行政任せ」にせず、議員がステークホルダー(利害関係者)のハブとなって動く重要性を学んだ。



岡田議員を囲んでの記念撮影



懇談の様子